

おおた 区議会 だより

令和3年
第4回
定例会号

No.249

令和4年
1月1日発行

新型コロナウイルスへの対応・子育て世帯への給付のための第5・6次補正予算などを可決

大田区議会は、令和3年第4回定例会を11月26日から12月7日までの12日間の会期で開きました。

定例会では、区政の各分野における課題について、18名の議員が質問し、議論しました（詳細は、2～5面に掲載）。

また、デフリンピックの東京開催を求める意見書を全会一致で可決しました（全文は、7面に掲載）。

- 区長提出議案として、令和3年度一般会計補正予算（第5・6次）、条例の一部改正案、報告など39件が提出されました（詳細は、6～7面に掲載）。
- 委員会提出議案として、意見書1件が提出されました（全文は、7面に掲載）。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択2件、不採択4件、そのほかは継続審査となりました（請願・陳情の結果は、7面に掲載）。

発行／大田区議会

〒144-8621
大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

大田区議会

検索



今号のイラストは、区内神社における初詣の様子をイメージしています。区内には、羽田、池上、多摩川、東海の4つの七福神（稲荷）を巡るコースもあり、お正月の時期には毎年多くの参拝客でにぎわいます。

年頭のご挨拶

議長
鈴木 隆之副議長
岡元 由美

年頭に当たり、大田区議会を代表して新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス変異株の影響により、感染者及び医療体制のひっ迫に伴う自宅療養者の急増、また2度の緊急事態宣言などにより、一昨年に引き続き区民生活や区内産業は

大きな影響を受けた1年となりました。

区議会では、この状況に対応するため、議会新型コロナウイルス感染症対策会議を開催し様々な議論を重ね、医療崩壊を回避し、社会経済活動への影響を最小限にとどめるため、新型コロナウイルスワクチンの接種事業や区内産業への支援、自宅療養者の支

援体制の強化などに関する要望を行ってまいりました。これを受け、区においても感染症対策のため、必要に応じた補正予算を組むなど区民の皆様の生命と暮らしのため全力で取り組んでおります。

令和3年11月には、新たな変異ウイルスが日本でも確認されるなど先行き不透明な状況ではございますが、区議会では適宜適切に、対策を講じてまいります。

本年も、子どもから高齢者まで全ての区民に寄り添いながら、感染症対策、生活支援、経済対策に取り組み、一丸となってこの難局を乗り越えていけるよう、全力を尽くしてまいります。

令和4年が区民の皆様にとって希望に満ちた一年となるよう願いますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。

代表質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

自由民主党大田区民連合

塩野目正樹



安全安心で、健康で、経済が発展する「持続可能な輝く大田区」を



問 経常収支比率は85.3%。今後2年間で350億円の財源不足が見込まれる。そこで、経営改革・業務効率化の取り組みを強化し「持続可能な財政運営」を実現すべき。区長の手腕に期待する。

答 引き続き、経営改革・業務効率化に着実に取り組み、時代に即した持続可能な財政運営を推進する。

問 予算編成に向け、投資的経費に配慮し、積極的な対応を期待する。

答 感染症の危機を克服し、ポストコロナに向け変化する生活価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切りひらく予算とする。

問 重要政策課題の一つ「蒲田駅周辺のまちづくりと新空港線整備」の機は熟した。まちが大きく変わろうとしている今、この機を逃すことが無いよう、まちづくりと一体となった新空港線の実現を可及的速やかに行うべき。改めて「区長の思い」を伺う。

答 都から経験がある部長を招へいし精力的に取り組んでいる。両事業の実現に向けて不とう不屈の覚悟で全身全霊をかけ取り組む。

問 令和元年度は「東京23区清掃一部事務組合議会の議長」として970万区民のために仕事をした。区には3つの清掃工場があり、焼却能力は一日最大1500トン、23区に貢献している。ちなみに世田谷区には工場が2つあり、一日900トンである。ごみ処理予測量などを考慮し、休止していた大

田清掃工場第一工場は23区の全量焼却体制の維持を見据え、1炉を先行し稼働させているが、やはり2・3炉目の再稼働にも協力すべき。東京23区970万区民の暮らしに資する大田清掃工場第一工場の再稼働に向けた現在の整備状況とカーボンニュートラルに向けての大きな課題の一つであるプラスチックごみへの対応の検討状況、そして再稼働に対する「松原区長の御英断」を改めて伺う。

田清掃工場第一工場は23区の全量焼却体制の維持を見据え、1炉を先行し稼働させているが、やはり2・3炉目の再稼働にも協力すべき。東京23区970万区民の暮らしに資する大田清掃工場第一工場の再稼働に向けた現在の整備状況とカーボンニュートラルに向けての大きな課題の一つであるプラスチックごみへの対応の検討状況、そして再稼働に対する「松原区長の御英断」を改めて伺う。

答 プラスチック資源循環促進法を踏まえ検討を進めている。プラスチックごみの資源化によりごみ質が変化することも踏まえ再稼働について適切な時期に判断していく。

問 コロナ対策の第6波対応を伺う。

答 保健所体制をより強化していく。3回目追加接種事業を伺う。

答 接種体制の確保を前倒し、第6波への備えを着実に進めていく。

問 「羽田インベシジョンシティ」のポテンシャルは計り知れない。区内波及の点で「ハネダピオ」が重要であると考えられるが、いかがか。

答 新産業創造に向けた交流が活発に行われている。その効果を発揮できるように事業を進めていく。

問 SDGsとしての成長戦略を実現していくために、コンテナターミナルとしての「令和島及び新たな新海面処分場埋立地」における「港と空港を持つ臨海部のポテンシャル」を区内経済への波及効果として産業面も含め最大限発揮さ

せ、区が主導して打ち出していくべき。「区長の決意」を伺う。

問 空港臨海部ブランドビジョン2040に反映し新しいまちづくりと未来志向の産業振興に取り組む。

答 ビーチバレー場へのナイター設備の設置を求めるが、いかがか。

答 照明設備の設置を検討していく。

問 産業の将来像にキャリア教育を。

答 産業振興構想に反映させる。

問 区立武道館の整備を。

答 区民が武道に親しむことができよう、候補地探しに取り組む。

問 分煙環境整備をどう進めるのか。

答 積極的に取り組んでいく。

問 備蓄倉庫の賞味期限が迫る非常食をこども食堂団体などへ提供を。

答 非常食糧の有効活用を進める。

問 不登校特例校開設の思いを伺う。

答 具体的な構想を練っている。

問 総合相談窓口と居場所での支援活動における担い手について伺う。

答 担い手の裾野を広げ、相談者の個性に合わせた寄り添い型の支援につなげていく仕組みを整備する。

問 大森第四小学校で、「地域の要望をいかに実現したのか」をテーマに6年生の児童に向けて授業をさせていた。思い「思いはかなう」などの心のこもった授業ができ、私の人生でも宝物のような経験をさせていた。一方で帰宅後は疲労困ぱい。それに比べて、「子どもと向き合い、毎日授業を積み重ねている先生は本当にすごい」「教師って素晴らしい」と思い、尊敬すべき大きな存在であることを心から実感した。思えば私にも恩師がいたが、教育長の「恩師・教師像」について伺う。

答 子どもとの関わり方など、モデルとなった恩師がいた。恩師を振り返ると、教師にとって大切なことは「子どもの可能性を引き出すこと」。子どもたちが恩師と呼べる教師と出会えるよう取り組む。



日本共産党大田区議団

菅谷 郁恵

憲法をいかし、命・くらしを守る区政に転換を



憲法をいかした大田区政に

問 衆議院議員選挙の結果、自民、公明、維新の会で改憲勢力が3分の2を占めた。区長は、憲法9条を守る姿勢を区民に明確にすべき。

答 平和都市実現に向けた着実な歩みを進めていく。

問 今、憲法をしっかりと守る地方自治体のあり方が求められている。

答 責任者として当然の責務である。

問 区民の命・くらしを守るための2022年度予算に

問 予算編成について、福祉増進は住民が主人公であり、区民の命・くらしを応援する誰一人取り残さない視点で臨むべき。

答 メリハリある予算に尽力する。

問 2022年度予算編成過程の福祉費では、区長査定で予算を増やしたものはなく、保育園の運営費補助などが削られた。財源不足に名を借りた福祉削減は見直すべき。

答 限られた財源の中で、効率的で実効性ある施策を構築した。

問 区長は「新空港線の協議は大詰め」など繰り返しているが、進展の見通しがない新空港線計画は白紙撤回すべき。新空港線整備資金積立基金の約80億円は廃止し、コロナ禍で苦境に陥っている区民を救うための資金として活用すべき。

答 積立基金の廃止は考えていない。

問 ハネダピオの区施策活用スペースは全区画入居企業が決まったが、地域経済への効果が表れるか調査・分析して事業実施すべき。

答 全力で取り組んでいく。

問 協力を受給した飲食店に、区の裁量で区民税など税金の徴収の猶予や減免の対応をすべき。

答 今後も、区民に寄り添いながら、丁寧に対応していく。

入院ベッドの確保、保健師などの増員を含めた保健所体制の強化を。

答 感染者数に応じて柔軟に応援体制を拡充する。

問 2020年のインフルエンザワクチンは、高齢者は自己負担なし、子どもは1回2000円の助成であった。削減せず、2022年度当初予算に組み込むべき。

答 現時点では、検討していない。

問 年越しが困難という区内業者へ、公共施設の修理・修繕工事などを前倒しし、発注すべき。

答 工事設計期間の確保と見積もり積算期間を考慮すると、難しい。

問 この年末年始の相談専門窓口を本庁舎・出張所などで実施し、相談や食料配布など対応すべき。

答 相談は、本庁舎直室で受ける。

問 区民の声を反映させた公共施設整備計画に転換を

問 今回の公共施設など総合管理計画の財政規模と公共施設整備資金積立基金の見直しを示すべき。

答 基金の積み立ては計画的に行う。

問 学校の整備計画は複合化を中心に進めているが、児童・生徒のためにも学校は学校のままで残すべき。複合化は時間もかかり利用者に遠く不便になる。(仮称)大森西2丁目複合施設整備計画をはじめとした複合化計画は見直すべき。

答 施設の複合化や効果的・効率的な施設マネジメントを推進する。

問 子どもたちを守るためにも児童相談所の整備は、喫緊の課題である。児童相談所基本構想・基本計画(2018年3月策定)には、5年間で完成となっており、予定通り進めるべき。

答 子どもたちの権利擁護を含め、建設工事、開設準備に鋭意取り組む。

どの子どもたちも置き去りにしない区の支援を

問 ヤングケアラーは、18歳以下の子どもが親族の世話をして学校を休みがちになるなど深刻な問題を抱えている。教育委員会は実態調査を行い、区も相談体制を整えるべき。

答 実態調査は行ってないが、関係機関や地域活動団体などの支援者へのヒアリング調査を実施する。

問 教育委員会と福祉部が連携して支援体制を早急につくり、教職員や福祉関係機関、医療機関、民生委員などに啓発研修を行うべき。

答 包括的に相談支援する体制について検討を進めている。医療機関、介護支援事業所などの地域の支援者への啓発に取り組んでいく。

用語解説

*カーボンフットプリント (3面5段・26行目) 商品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された「温室効果ガスの量」を追跡した結果、得られた全体の量をCO2量に換算して表示することを指す。

*おおたデジタルピオ (4面6段・23行目) (公財) 大田区産業振興協会が町工場のデジタル化支援の一環として構築したもので、区内中小企業が必要としている「人材」や「知見」などを補うための支援を受けられるオンラインのコミュニティを指す。



会議録検索システム

区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。

詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



大田区議会公明党

未安 広明

変化を捉え、未来志向に立った政策形成を！

コロナ対策について

問 コロナ感染症の再拡大、第6波に向けてどのような体制で備えを行っていくのか。区の見解を伺う。

答 保健所が担っていた健康観察を医師会を通じて医療機関にも担ってもらうなど、拡充していく。更に、1日当たりの感染者数に応じて、より必要な体制を柔軟にとれるよう、感染者数によりフェーズを分け、段階的に人員体制を増強し、対応する計画を整備している。

問 3回目のワクチン接種に向けては、どのような方向性で実施されていくのか、区の見解を伺う。

答 2回目接種から原則8か月以上の間隔を空けることとなる。接種時期が近付いた方へ順次接種券を発送するため、予約時期が分散される。2〜3月は、約300か所の区内医療機関の協力を得て、個別接種の体制を重点的に整える。4月以降は、区内主要駅の近隣施設で、集団接種も進めていく。

新たな時代の地域力について

問 社会課題が山積する中、新たな時代の地域力の在り方を、今こそ本気で検討していくべきではないか。区の見解を伺う。

答 現在、地域コミュニティを強化するための方策を研究・検討するとともに、自治会・町会の代表者で組織する在り方検討会などで議論を重ねているところである。今後、先行事例をモデルとし各地区に展開するとともに、地域コミュニティの活性化に関する有識者の知見も活用しながら、新たな時代の地域力の在り方を検討していく。

空家対策・老朽マンション対策について

問 国の動向を踏まえ、老朽空家対策の見直しについて方向性を伺う。



空家等ガイドラインを基に、今後新たな判定基準により、特定空家などの判定を行っていく。また、近隣に危害を与える恐れがある場合には、区が必要最低限度の緊急安全措置を行えるよう、新規条例の制定に向け、準備を進めていく。

問 老朽マンション対策も社会問題化しており、本区でもその対策について検討を進めるべきと考える。区の見解を伺う。

答 次期住宅マスタープランの改定に包含して取り組みを進めるとともに、今般の国における法改正の趣旨を踏まえ、老朽化が進み維持修繕などが困難なマンションの再生についても検討を進めていく。

新空港線について

問 新空港線の早期実現に向け、区長の強い決意を伺う。

答 この4期目の間に何となくでも実現に向けた道筋をつけなければならぬと心底考えている。正に正念場を迎えており、もう一押しと感している。私が先頭に立ち、今年度内の都区合意及び第三セクター設立に向けて、不転換の覚悟の下、持てる力を出し切り、前に進むよう踏ん張っていく。

若者支援について

問 今後の若者の支援についての見解、また、若者施策に専任で当たる推進体制を検討することを求めるが、区の見解を伺う。

答 現在、若者の総合相談窓口と併せ居場所の設置に向けて検討を進めている。総合相談窓口で把握した情報を部局間で共有し、円滑に支援するため、現在、区は包括的な支援体制整備に取り組んでいる。今後、居場所支援の効果的な推進について、若者という年代に着目



令和大田区議団 無所属(5+維新)

犬伏 秀一

区長4期目、区政・街づくり・教育の総括を

区長就任4期目の総括について

問 区長が初当選した平成19年と比べ、現在の区民は豊かさを感じ安心して暮らせるようになったか。

答 区長就任以降様々な取り組みを行った結果、定住意向が18年度の76.4%から令和3年度は82.8%と、6%以上向上している。

問 京急蒲田駅構内の観光情報センターや京急品川駅の観光情報コーナーは区民や商工業者が豊かになるという視点に欠け、観光資源の

環境対策について

問 脱炭素社会の実現に向け、区民との課題意識共有のための仕掛けづくりについて、区の見解を伺う。

答 環境課題になじみが薄かった区民や事業者などを含め、全ての関係者が環境課題解決に向けて具体的な行動を起こす契機となるよう、新たな映像の公開など積極的な情報発信に取り組んでいく。

ICT教育について

問 教育委員会において、ICT教育の専門チームの体制を整備するよう要望するが、見解を伺う。

答 現在、ICT教育推進チームの立ち上げに向けた準備を進めている。その中で、授業モデルを構築し、効果的な活用事例をデータベース化する中で、児童・生徒の資質・能力を最大限に引き出せる学習環境の整備を図っていく。



ない区にとつて浪費であった。観光政策について伺う。

答 大田区観光振興プランを策定し、世界とつながるいきいき観光都市を掲げ、区内経済活性化に取り組みできた。元年の区内の外国人宿泊者数は、5年前と比較して3倍以上になった。今後も観光政策を進め豊かな区民生活を目指す。

問 区長就任4期目の残り2年を切った。後進に道を譲るのなら早期に後継者を指名すべき。再挑戦するなら総仕上げをすべきと考えるが、区長の見解を伺う。



エールおおた区議団(緑・立憲)

庄嶋 孝広

地域と地球の諸課題に区民との協働で挑む区政を

検証し、より一層効果的な啓発をすべきと考えるがいかがか。

答 区民の意見や啓発の状況を把握しながら、子どもが持つ権利や、どのようなことが虐待となるかなど周知啓発を更に推進していく。

問 カーパーソナルプリントの活用など、コロナ禍で期せずして進んだ脱炭素への行動変容の継続を促すべきと考えるがいかがか。

答 食品ロス対策を脱炭素社会の実現に向けた区民や事業者の行動変容の一つの契機と捉え、区民運動おおたクールアクションなどにより、大きな流れをつくっていく。

問 授業におけるオンライン活用は、感染症対策に関わらず学校教育の標準装備として定着、発展を図るのが望ましいと考えるがいかがか。

答 通院・入院や不登校など登校することが難しい状況の児童・生徒が家庭から授業に参加できるなど、オンライン活用を工夫していく。

直しを進めていく。

大田区の教育について

問 子どもたちを守るためには崩壊する家庭への介入が不可欠である。学校、教育委員会、地域が家庭内まで関わる取り組みについて伺う。

答 学校はできる限り家庭と連携を図り、子どもの成長を支えてきた。今後も学校・家庭・地域が一体となった教育体制を確立し、子どもの健やかな成長を図っていく。

問 教育委員会制度は月1回の定例会、事務局主導の形骸化した教科書採択など、その存在意義を感じない。もっと外に存在意義を発信すべきと考えるが、どう考えるか。

答 ICTの活用など、他自治体の事例も参考としながら、引き続き、適切な情報発信に努めていく。

聴覚などに障がいのある方へ

●手話通訳者を希望される方

傍聴希望日の7日前までに問い合わせ先へお申し出ください。

●FM受信機の貸し出しを希望される方

傍聴の際にお申し出ください。

問い合わせ先

議会事務局 FAX5744-1541 電話5744-1474



本会議及び委員会では、手話通訳者の派遣とFM受信機の貸し出しを行っています



簡単アクセス!

録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。

一般質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

大田区議会公明党



小峰 由枝

ヤングケアラーについて

問 家事や介護を子どもが担う大変さもさることながら、失う時間は大きい。問題のある子どもの支援は届きやすいが、自分からSOSが発信できない問題が見えにくい子は中々注目されない。ヤングケアラーの所管と今後の「連携の仕組みづくり」について見解を伺う。

答 介護を含む福祉、子ども、医療、教育などの所管が連携し相談を受け止め、適切な支援へとつなげられるように取り組んでいく。重層的な支援体制整備事業の考え方も踏まえ、所管の在り方や地域の支援者との協力について検討していく。

かかりつけ薬局について

問 自宅で療養する患者数が増加している。薬の重複を防ぐ健康管理と残薬削減による医療費適正化が課題ではないか。

答 一人ひとりの相談の対応や在宅訪問管理事業ができるかかりつけ薬局、薬剤師が必要となると考える。多職種連携を推進し、情報共有の仕組み作りなどに取り組む。

臨海斎場について

問 コロナ禍の影響などにより告別式として1日だけ斎場を利用するご遺族が多く、小規模な家族葬が増えた理由には、コストが抑えられるほかに家族で故人との別れの時間を比較的ゆとり取り取れることが挙げられる。区民ニーズに答え、1日利用も可とする式場提供などに見直す時と思うが見解を伺う。

答 身近で利用できる葬祭場として

多様化する区民ニーズに対応できるように臨海斎場組合を運営する組織区5区で議論を深めていく。

大田区議会公明党



広川恵美子

行財政改革について

問 区の外郭団体がその役割・特性を十分にいかし、区・民間では手が届きにくいところに支援・サービスが届くメリットについて伺う。

答 外郭団体の役割は、柔軟性、機動性に加え、専門性をいかし、施策目的の実現に向けたサービスを提供することである。これまで以上に質の高いサービスを提供できるように、外郭団体の在り方について一層検討を重ねていく。

退職定年制対象者の豊富な経験や知識を区に還元する仕組みの構築とともに、先輩と若手職員が現場経験を外郭団体で共有することは、区民サービスの向上に資する

問 職定年制対象者の豊富な経験や知識を区に還元する仕組みの構築とともに、先輩と若手職員が現場経験を外郭団体で共有することは、区民サービスの向上に資する

答 よりの確に区民ニーズに応えられる人材育成・活用ができるよう今後も検討していく。

福祉施策について

問 住宅確保要配慮者に対する効果的なマッチング支援に資する居住支援協議会の在り方の検討を求め、区の見解を伺う。

答 居住支援協議会に属する各委員の専門性や団体の有する機能を最大限に発揮した相談会の開催や、福祉部との連携強化による相談支援体制の充実に取り組んでいく。

コロナ禍の影響も含め、多様化

問 コロナ禍の影響も含め、多様化する保育ニーズに対し、子どもの視点からの議論を進め、現行制度の中でできる改善への取り組みを要望するが、見解を伺う。

答 今後の新たな保育ニーズへの対応について、子どもの視点も含め健全な育ちの支援に取り組む。

令和4年大田区議会(無所属5+維新)



須藤 英児

問 天然痘や炭そ菌などの感染症を発生させるようなテロ攻撃への対応と、区民への意識啓発が重要と考えるが、区の見解を伺う。

答 大田区国民保護計画において、感染症を発生させる生物剤によるテロ事態に対しては、平素から関係機関との情報連絡体制を整えておくことや、感染症に対する基本的な予防について普及啓発を実施することとしている。感染症を正しく恐れるための正確な情報や、感染症の種類に応じた基本的な予防について情報発信することは、多数の感染者が広範囲に発生することを防ぐ上で重要である。区はこれまでに、新型コロナウイルス感染症対策において、東邦大学との連携による科学的な根拠に基づく感染拡大防止策の区民への周知や、ワフチンの大規模な接種体制の構築、避難所の開設運営における感染症対策の反映などに取り組んできた。これまでに得た経験を大規模なテロなどに関連する事態においても最大限に活用し、区民の安全の確保に万全を期していく。

公民連携について

問 新たな取り組み方針を伺う。

答 事業分野にわたる公民連携の土壌をつくり上げ、区の経営資源を

公民連携について

問 新たな取り組み方針を伺う。

答 事業分野にわたる公民連携の土壌をつくり上げ、区の経営資源を

公民連携について

問 新たな取り組み方針を伺う。

答 事業分野にわたる公民連携の土壌をつくり上げ、区の経営資源を

より一層研ぎ澄まし、多様化する地域課題に対応していく。

組織体制について

問 観光施策と産業施策の連携を構築し進めるべきだが、見解を伺う。

答 観光施策と産業施策の連携を更に高められる枠組みに再構築することが必要と認識し検討を進める。

公共施設について

問 馬込地区の施設整備に関する今後の方向性について伺う。

答 周辺施設の再配置も視野に入れ、郷土博物館を中心に文化施設などへの回遊性を生み出し、文化資源の魅力を引き出すなど、馬込地区の特性に合った公共施設整備を進めていく。

問 南馬込の購入した用地をどのように活用していくのか伺う。

答 公共施設の更新や、新たな行政需要に対応するための施設の整備用地として活用することを想定している。

学校施設の機能更新は、どのように計画しているのか伺う。

問 学校施設の機能更新は、どのように計画しているのか伺う。

答 建設後80年間使用することを目標としている。毎年2校ずつ整備を行う方針としている。引き続き、円滑かつ効率的な工事にに向けた検討を進め、この計画を着実に実施していく。

改築計画中の馬込第三小学校、馬込東中学校の進捗状況を伺う。

問 改築計画中の馬込第三小学校、馬込東中学校の進捗状況を伺う。

答 馬込第三小は「豊かな空間が馬込の未来を育む」をコンセプトとした基本設計としている。馬込東中は擁壁などの課題があり、改築、工事手法を慎重に検討している。

新立三港線整備資金積立基金

問 基金の使用目的をどのように設定しているのか伺う。

答 基金は、整備に関する財政支出に充当することとなっている。

問 基金を周辺まちづくりの財源として活用することについて伺う。

答 基金の使途は、大田区の条例に鑑みても厳格に運用する必要がある。蒲田のまちづくりは区の主要

公民連携について

問 新たな取り組み方針を伺う。

答 事業分野にわたる公民連携の土壌をつくり上げ、区の経営資源を

事業の柱であり、当該基金の活用方法などについて検討していく。

自由民主党大田区民連合



岸田 哲治

環境問題の廃棄物削減について

問 集団回収活動団体の拡充に向け周知を図っていく。アルミ缶や衣類などの回収支援については、有価での引き取りが可能であれば集団回収事業の対象となる。品目ごとに回収可能な業者数が異なるため、対応可能な業者と調整を図った上で団体への周知に努めていく。

問 衣類、紙おむつ、生ごみの減量の取り組みについて伺う。

答 衣類の回収量が増えるよう、関係事業者と調整を図っていく。高齢化に伴い大人用紙おむつの消費量は年々増加しており、そのほとんどが焼却されている現状を踏まえ、CO2削減の観点からも紙おむつのリサイクルの必要性が高まっている。こうした中、都では、使用済み紙おむつのリサイクル推進に向けた実証事業を実施しており、技術的な面や事業採算性などの課題について検証を行っている。可燃ごみ全体に占める生ごみの割合は約4割とごみ組成において大きな割合を占めていることから、ごみ減量における大きな課題となっている。生ごみの減量は、発生抑制の視点が最も大切であり、不必要な食品・食材の購入を控えるなど、食品ロスの削減に向けた対策と併せて区民の行動変容を促していく。その上で、生ごみの水分除去に重点を置いた普及啓発に努めていく。

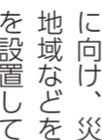
災害発生時のごみの分別排出について、区の見解を伺う。

問 災害発生時のごみの分別排出について、区の見解を伺う。

答 大田区災害廃棄物処理計画で災害廃棄物処理の基本方針として、迅速な対応・処理を掲げている。

用途に応じて応急仮置場・地区仮置場・一次仮置場・二次仮置場を設置している。災害発生時には、円滑かつ効率的な処理作業の実施に向け、災害の規模・程度・被災地域などを考慮し、適切な仮置場を設置していく。災害廃棄物の分別については、区民に平時から必要性を理解してもらうことが最も重要であり、区報や区ホームページなど、様々な媒体を使用し、効果的な周知継続とともに、分別の手法について検討していく。

自由民主党大田区民連合



湯本良太郎

区内産業支援について

問 コロナ禍の影響による物不足やインフレに対する捉え方と対応について伺う。

答 四半期ごとに大田区中小企業の景況調査を実施し、直近の結果では電子部品・鋼材・木材などの原材料価格の高騰や、入手困難な状況が続いているとの声が集まっている。おおたデジタルピオなどの新たなツールも活用し、現場の声を集約し、国などに積極的に情報を提供していくことが重要である。仕入れ価格の高騰分を中小企業にしわ寄せするといった優越的な地位の乱用を監視・指導する担当機関なども緊密な連携を図り、頑張る事業者に寄り添っていく。

民泊の区民生活に与える影響について

問 民泊の区民生活に与える影響について

答 区民から事業説明会の開催について求めがあった際には誠実に対応するよう指導している。区民の声を重く受け止め、施設が集中することへの懸念などについて、国



会議録検索システム

区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。

詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

の機関に伝えていく。

労働者協同組合法について

問 新たな法律、労働者協同組合法の区政発展への可能性についてどのように活用していくのか伺う。

答 令和2年12月に国会で成立したこの法律は、出資・経営・労働を一体化した協同労働を行う組織である労働者協同組合を設立し、持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的としている。地域課題を住民自らが、その資源をいかしながら解決できる仕組みは、地域活動の担い手として新たな選択肢が増えることになる。

令和4年度の歳入について

問 不透明な社会動向が続くが、今後の歳入見通しについて伺う。

答 区財政は、過去に急激な減収に見舞われた経験もあるが、4年度基本方針で示した財政の見通しでは、特別区税や特別区交付金といった区の基幹財源は増収を見込んでいる。

令和4年度歳入について

三沢 清太郎

駅前公共施設無許可案内看板とバス停の無許可ベンチについて

問 道路交通法の使用・占用許可に抵触・違反している看板とベンチへの、今後の対応について伺う。

答 警告後に撤去など対処をしており、今後とも区道などを適切に管理し、各道路管理者、警察、関係民間団体などと連携し、対処する。

公共施設の注意喚起について

問 公共施設の看板の文言を禁止ではなく、協力してくれてありがたいのかな言いかけるのはいかがか。

蒲田駅東口の鳩対策について

問 駅ビル壁面の窓際にハトが居ているが、区の認識を伺う。

るよう依頼し、餌付けの注意喚起や繁殖抑制、区民の健康被害防止などの生活環境改善に取り組む。

ジェンダーレス制服について

問 中学校28校中10校が制服の選択制を導入しており、一層の推進が必要と考えるが、区の見解を伺う。

日本共産党大田区議団

大竹 辰治

大田区の気候変動危機打開の取り組みについて

問 区は法改正を踏まえ（仮称）大田区環境アクションプランで温室効果ガス削減目標を検討しており、2050年CO2実質排出ゼロを表明した自治体は40都道府県、287市、140町村、都内12区である。区も2050年CO2実質排出ゼロを表明し、取り組みの具体化を進め、省エネルギーと再生可能エネルギーで2030年度までの削減目標を2010年度比で50〜60%に引き上げるべき。

答 鋭意検討を進めている。法定目標達成の目標値を設定していく。

東京政策フォーラム

荻野 稔

子宮けいがん予防、HPVワクチン接種について

問 HPVワクチンの積極的勧奨再開に伴い、区の見解を伺う。

答 国の厚生科学審議会部会において接種後の多様な症状とワクチンとの関連についてのエビデンスは認められておらず、接種勧奨を再開する方向性が了承された。区ホームページなどでも発信していく。

て接種後の多様な症状とワクチンとの関連についてのエビデンスは認められておらず、接種勧奨を再開する方向性が了承された。区ホームページなどでも発信していく。

新空港線（蒲蒲線）と下丸子駅周辺の課題について

問 計画について区の見解を伺う。

日本共産党大田区議団

黒沼 良光

2014年大田区商店街調査に社会的機能が欠けていることについて

問 2014年3月の商店街調査には商店街の個店支援の視点がない。商店街支援として個店支援を行い販売提供方法も行政が考えるべき。

答 商店街は地域コミュニティの重要な核の一つであり、商売の内容は各経営者の判断と考えている。

大田区の商店街振興は個店支援を基礎にすることについて

問 繁盛店支援事業が大きく発展し、区の商業の発展のため、備品購入まで含めた支援を拡充すべき。

答 店舗改修に資すると認められる備品は既に助成対象としている。

雑色駅周辺の再開発計画の中止を求めることについて

問 現在商店街に求められている、経営機能と社会的機能を組み合わせた施策を進めるべき。

答 引き続き、地域経済の活性化にも留意し、まちづくりの実現に向けて、必要な支援を行っていく。

エールおおた区議団（緑・立憲）

野呂 恵子

問 40歳以上64歳までは、がんなど16の特定疾病に罹患していれば介護保険が利用可能だが、広報が不十分だ。広報を充実すべき。

答 パンフレットでの広報をはじめ、情報入手体制を検討する。

問 60の介護認定審査会が利用者の急変期に備え、特殊寝台等利用できよう共通認識で意見の付記を。

答 令和2年度、審査会委員に周知した。迅速な審査体制で、安心して利用できる制度運営を目指す。

問 介護現場におけるハラスメント対策、セクハラ対策のため、同性介護の男性介護職員の増員を。

答 3年度支援者側へのハラスメント研修を実施予定。介護の定例就職面接会などで人材確保を目指す。

大田無所属の会

馬橋 靖世

中学生の学習について

問 地域ごとに学生が生活するエリアの地域資源を発見し学び、区全体で共有し交流できる仕組みが有効と考えるが、区の見解を伺う。

答 区の各地域の特色を共有し、交流できるコンテンツをはじめ、効果的な活用事例をデータベース化し、児童・生徒の資質・能力を最大限に引き出せる学習環境の整備を図っていく。

女性支援について

問 生活困窮女性に対する今後の取り組みについて伺う。

答 生活困窮に伴い複雑化・複合化する課題について、包括的な相談支援体制により、きめ細やかに対応していく。

エールおおた区議団（緑・立憲）

平野 春望

学童保育について

問 区の学童保育施設において、小学校区で午後7時まで延長保育が利用できる体制を作っていたが、今後の学童保育施設の取り組みについて伺う。

答 実施施設数は順次拡大しており、学童保育施設全86施設中、平成31年度は56施設、令和3年度には63施設で取り組んでいる。4年度の拡大に向けて、検討を進めている。

問 保留児童数ゼロを目指してもらいたいと思うが、区の見解を伺う。

答 小学校の改築の機会などを捉え、放課後ひろばの新規開設や、スベースの確保・拡充による定員拡大に取り組み、保留児童の解消を図っていく。

区長挨拶（抜粋）



松原 区長

新型コロナウイルス接種

● 当初想定した65%を大きく超えることができたのは、区内医療機関はもろろのこと、自治会・町会、民生委員など様々な方のご協力、また、学校法人片柳学園やキヤノン株式会社による会場提供、そして全庁を挙げた接種推進体制によるものであり、「オールおおた」のもとで接種を進めることができた、まさに区の「地域力」を結集した結果と考えております。引き続き、希望する区民の皆様はワクチンを接種いただけるよう取り組んでまいります。

黒沼東京都副知事と意見交換

小池都知事が過労とのこと、急きよ黒沼副知事との意見交換となりましたが、限られた時間の中で新型コロナウイルスに関し、3回

老いたくの推進

今年度の新たな取り組みとして、複数の専門職による相談が受けられる合同相談会を開催しております。この合同相談会は、区民が老

新蒲田二丁目複合施設

当施設は、子育てひろば、保育園、中高生ひろば、地域包括支援センター、シニアステーション、区民活動施設からなる大型複合施設です。施設内には、集会所、多目的ホールや学びや活動の場、地域で活動する団体や講座の紹介などを通じて、皆さまの学びをサポートする生涯学習の情報を提供します。地域活動や生涯学習などを通じて、相互に学び、つながることで、地域にぎわいを生み出し、地域課題の解決につながる新たな拠点として、来年5月の開館に向け、引き続き準備を進めてまいります。



録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



第4回

定例会で決まった議案など

◎は全会一致（15件）
◆は賛成者多数（21件）

一 区長提出議案

令和3年度補正予算

◎一般会計（第5次）

17億5、439万2千円増額する（詳細は7面下部に掲載）。

◆一般会計（第6次）

38億2、866万2千円増額する（詳細は7面下部に掲載）。

条例の一部改正

◆大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例
個人番号を利用する事務及び当該事務において利用する特定個人情報報告を加える。

◆大田区手数料条例

住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、規定を整備する。

◆大田区産業プラザ条例

産業プラザの施設としてコワーキングスペースを設置する。

◆大田区老人いこいの家条例

大田区立共同利用施設の廃止に伴い、当該施設の集会所を大森東老人いこいの家の集会所として設置する。

◎大田区旅館業法施行条例

宿泊者の衛生に必要な措置等の基準及び旅館業の施設の構造設備の基準を改める。

◎大田区公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例
衛生及び風紀に必要な措置等の基準を改めるほか、規定を整備する。

◎大田区住宅宿泊事業法施行条例

住宅宿泊事業者が届出住宅に居住しない管理業務を行う住宅宿泊事業について、小学校及び中学校の周囲100メートル以内の区域において実施を制限する。

◎大田区民住宅条例

借上型区民住宅のプラムハイツ澤田を廃止する。

◎大田区長等の給料等に関する条例
区長及び副区長の期末手当の支給月数を改定する。

◎大田区監査委員の給与等に関する条例
常勤の職員監査委員の期末手当の支給月数を改定する。

◆職員給与に関する条例

職員の期末手当の支給月数を改定する。

◆会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
会計年度任用職員の期末手当の支給月数を改定する。

◎大田区教育委員会教育長の給与等に関する条例
教育長の期末手当の支給月数を改定する。

◎大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
議会議員の期末手当の支給月数を改定する。

条例の一部改正・廃止

◆大田区立共同利用施設条例

大田区立共同利用施設における学童保育事業を廃止した後に、当該施設を廃止する。

契約の締結

◆大田区田園調布水防センター新築工事請負契約
契約金額…2億3、870万円

契約の相手方…株式会社河津建設

◆大田区民ホールアプリコ特定天井改修その他電気設備工事請負契約
契約金額…3億3、858万円
契約の相手方…永岡電設株式会社

◆大田区民活動支援施設大森体育館棟その他取壊し工事請負契約
契約金額…1億2、925万円
契約の相手方…株式会社共栄興業

訴えの提起

◎使用料等の支払請求に関する民事訴訟の提起
訴訟の目的の価額…768万2、509円
指定管理者の指定
かつこ内は指定管理者の名称

指定期間…令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

◆大田区立洗足区民センター

（アクティオ株式会社）

◆大田区テナポリー工場

・大田区立下丸子テナポリー工場
・大田区立本羽田二丁目工場Aパート

（野村不動産パートナーズ株式会社）

◆大田区中小企業者賃貸住宅

・ウイングハイツ
（野村不動産パートナーズ株式会社）

◆大田区産業プラザ

（公益財団法人大田区産業振興協会）

◆大田区立本羽田二丁目第2工場アパート

（野村不動産パートナーズ株式会社）

◆大田区立はぎなか園

（社会福祉法人知恵の光会）
・大田区宮大森東一丁目住宅

・大田区宮多摩川二丁目アパート

・大田区宮浦田二丁目アパート
・大田区宮蒲田本町二丁目アパート

・大田区宮大森南二丁目アパート
・大田区宮大森南五丁目アパート

・大田区宮大森西二丁目アパート
・大田区宮大森西一丁目第2アパート

・大田区宮南馬込二丁目アパート
・大田区宮中馬込二丁目アパート

・大田区宮中央八丁目アパート
・大田区宮池上三丁目アパート

・大田区宮池上八丁目第2アパート
・大田区宮久が原四丁目アパート

・大田区宮仲池上二丁目アパート
・大田区宮北糀谷二丁目アパート

・大田区宮本羽田二丁目アパート
・大田区宮本羽田二丁目第2アパート

・大田区宮本羽田二丁目アパート
・大田区宮西六郷三丁目アパート

・大田区宮南六郷二丁目アパート
・大田区宮南六郷一丁目第3アパート

・大田区宮仲六郷二丁目第2アパート
・大田区宮仲六郷一丁目第3アパート

・大田区宮矢口二丁目第2アパート

・大田区立立東中公園水泳場
（株式会社協栄）

・大田区立立東調布公園水泳場
（フクシ・ハリマ水泳場管理JV）

・大田区立立和島公園水泳場
（株式会社オーエンス）

◆大田区立公園水泳場

・大田区立立和島公園水泳場
（株式会社協栄）

指定期間…令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

◆大田区大森南四丁目工場アパート

（野村不動産パートナーズ株式会社）

公園の廃止

◎大田区立大東児童公園
公園周囲の開発に伴い、公園敷地の全部を土地所有者である国に返還することから、大田区立大東児童公園を廃止する。

廃止の期日…令和3年12月31日

協議

◎特別区人事及び厚生事務組合規約の一部を変更する規約
特別区人事及び厚生事務組合規約の一部の変更について協議を行うに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第290条の規定に基づき、議会の議決を経る。

一 報告
区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
(1)ごみ収集作業車による負傷及び車両損傷事故
処分日…令和3年10月22日
賠償金額…6万2、183円

(2)ごみ収集作業車による負傷及び車両損傷事故
処分日…令和3年10月20日
賠償金額…10万2、660円

(3)野球ボールの飛球による負傷事故
処分日…令和3年10月14日
賠償金額…10万1、700円

工事請負契約の専決処分

●大田区立雲谷中学校武道場増築その他工事請負契約
処分日…令和3年10月14日
契約金額を4億5、815万円から4億5、977万8、000円に変更する。

●大田区産業プラザ特定天井改修その他工事請負契約
処分日…令和3年10月25日
契約金額を3億3、550万円から3億3、671万円に変更する。

●大田区立田園調布富士見会館内部分改修その他工事請負契約
処分日…令和3年10月22日
契約金額を2億1、538万円から2億1、634万8、000円に変更する。

一 任命に伴う同意
教育委員会委員の任命
◎三留 利夫

一 選任に伴う同意
監査委員の選任
◎鳥海 伸彦

一 委員会提出議案
◎デフリンピックの東京開催を求める意見書
（7面に全文を掲載）



※公園の廃止は、出席議員の3分の2以上の同意が必要な議案です。



会議録検索システム
区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。



○：賛成 ×：反対

第4回 定例会 意見が異なった議案に対する各会派の態度一覧		自	公	共	令	エ	フェ	無	フォ	結果
令和3年度補正予算	一般会計（第6次）	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例の一部改正	大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区手数料条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区産業プラザ条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区老人いこいの家条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	職員の給与に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
条例の一部改正・廃止	大田区立共同利用施設条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
契約の締結	大田区田園調布水防センター新築工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民ホールアブリコ特定天井改修その他電気設備工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区区民活動支援施設大森体育館棟その他取壊し工事請負契約	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
指定管理者の指定	大田区立洗足区民センター	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区テンポラリー工場	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区中小企業者賃貸住宅	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区産業プラザ	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区大森南四丁目工場アパート	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区立本羽田二丁目第2工場アパート	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区立はぎなか園	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区営住宅	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区民住宅	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区立公園水泳場	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
会派名 (所属議員数)	自…自由民主党大田区民連合 (15) 公…大田区議会公明党 (10)	共…日本共産党大田区議団 (8) 令…令和大田区議団（無所属5+維新1） (6)	エ …エールおおた区議団（緑・立憲） (4) フェ…フェアな民主主義 (1)	無 …大田無所属の会 (1) フォ…東京政策フォーラム(1)						

第4回 定例会 委員会付託された請願・陳情の結果		今定例会で委員会付託された請願・陳情の結果は以下のとおりです。	審査結果
総務財政委員会	警視庁に公職選挙法違反ポスターについて検挙などをするよう意見書提出を求める陳情		不採択
健康福祉委員会	デフリンピック東京開催を求める意見書の提出に関する陳情		採択
	安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための請願		不採択
まちづくり環境委員会	地方たばこ税の活用などによる分煙環境整備に関する陳情		採択
	大森西6丁目鶴渡公園のトイレ洋式化の陳情		不採択
交通臨海部活性化特別委員会	バス停に上屋（屋根）とベンチの設置施工費の補助金交付を求める陳情		不採択

デフリンピックの東京開催を求める意見書

区民からの陳情を採択し、下記の意見書を提出

大田区では、令和2年9月に「大田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例」を施行し、手話言語等の普及を進めるほか、聴覚障がいへの理解啓発を推進するために様々な取り組みを行っている。

現在、全日本ろうあ連盟をはじめ、各聴覚障がい者団体が、デフリンピックの日本招致に向けた取り組みに努力されており、全国的な招致活動が行われている状況を大田区議会としても再認識したところである。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、前例のないコロナ禍での開催であったが、オリンピックだけでなくパラリンピックでも日本人選手が活躍したことにより、障がい者スポーツや共生社会への理解が一層促進された。

2025年は、聴覚障がい者の国際スポーツ大会である（第1回）デフリンピックがオリンピック・パラリンピック競技大会の次回開催地であるパリで1924年にはじめて開催されてから、100年が経過する記念すべき年である。

歴史あるデフリンピックにおいて日本初となる東京開催が実現すれば、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継続して有効活用できるほか、各国選手団の受け入れや交流を通じて多様なコミュニケーション手段の活用が進み、情報アクセシビリティの充実やダイバーシティの観点からも、東京都における地域共生社会構築の推進を国際的にアピールすることができるまたとない機会となる。

加えて、更なる障がい者スポーツの推進、聴覚障がい者の社会参加や障がい者福祉の一層の向上に資するものである。

よって、大田区議会は東京都に対して、デフリンピックが東京都で開催されるよう積極的な働きかけを求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年12月7日

東京都知事 宛

大田区議会議長

令和3年度一般会計補正予算（第5・6次）を可決

第4回定例会に提出された令和3年度一般会計補正予算（第5・6次）は、新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る経費として、また、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る経費として、それぞれ17億5,439万2千円、38億2,866万2千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算（第5次）の事業

衛生費

新型コロナウイルスワクチン予防接種 …………… 17億5,439万2千円
追加接種（3回目接種）に係る経費

一般会計補正予算（第6次）の事業

福祉費

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 …………… 38億2,866万2千円
子育て世帯への臨時特別給付金支給に係る経費

PR動画

「大田区議会に行ってみよう！」（議会傍聴のご案内）

大田区議会では、すべての方に安心して傍聴いただけるよう、手話通訳者の派遣、FM受信機の貸し出し、親子傍聴席の設置など様々な取り組みを行っています。より多くの皆様に議会傍聴にお越しいただくため、動画を作成しました。ぜひ、ご覧ください。

簡単アクセス!



大田区議会ではどなたでも傍聴ができます。



謹賀新年

大田区議会議員

議席図
令和3年12月7日現在

(自) 田中 一吉	(自) 松原 秀典	(自) 高瀬 三徳	(自) 岸田 哲治	(自) 大森 昭彦	(公) 松本 洋之	(公) 岡元 由美	(公) 広川 恵美子	(令) 犬伏 秀一	(令) 荒木 秀樹	(エール) 野呂 恵子	(共) 清水 菊美	(共) 大竹 辰治

(自) 塩野 目正樹	(自) 押見 隆太	(自) 鈴木 隆之	(自) 湯本 良太郎	(自) 伊佐治 剛	(公) 秋成 靖	(公) 田村 英樹	(公) 大橋 武司	(令) 三沢 清太郎	(令) 植田 智一	(共) 佐藤 伸	(共) 黒沼 良光

(自) 深川 幹祐	(自) 長野 元祐	(自) 渡司 幸	(自) 高山 雄一	(自) 海老澤 圭介	(公) 小峰 由枝	(公) 樺 真一	(公) 田島 和雄	(公) 末安 広明	(令) 松原 元	(令) 須藤 英児	(エール) 小川 あずさ	(共) 福井 亮二	(共) 菅谷 郁恵

- 自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480
- 公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488
- 共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477
- 令和 令和大田区議団 (無所属5+維新1) ☎5744-1718
- エール エールおおた区議団 (緑・立憲) ☎5744-1475
- フェア民 フェアな民主主義 ☎5744-1469
- 無所属 大田無所属の会 ☎5744-1675
- フォーラム 東京政策フォーラム ☎5744-1285

(無所属) 馬橋 靖世	(フォーラム) 荻野 稔	(フェア民) 奈須 利江	(エール) 平野 春望	(エール) 庄嶋 孝広	(共) 杉山 公一	(共) 荒尾 大介

令和4年定例会・臨時会の予定

○請願・陳情の締め切り

2月	15日 議会運営委員会 本会議 (第1日)	18日 議会運営委員会 本会議 (第2日)	22日 本会議 (第3日)	24日 本会議 (第3日)	25日 常任委員会	28日 常任委員会	3月	1日 議会運営委員会 特別委員会	2日 議会運営委員会 特別委員会	4日 議会運営委員会 本会議 (第4日)	7日 委員会	8日 予算特別委員会	9日 予算特別委員会	10日 予算特別委員会	11日 予算特別委員会	15日 予算特別委員会	16日 予算特別委員会	17日 予算特別委員会	22日 予算特別委員会	25日 議会運営委員会 本会議 (第5日)
5月	26日 議会運営委員会 委員会	27日 議会運営委員会 委員会	6月	15日 本会議 (第1日)	16日 本会議 (第2日)	17日 常任委員会	20日 常任委員会	21日 議会運営委員会 特別委員会	22日 議会運営委員会 特別委員会	24日 議会運営委員会 本会議 (第3日)										
9月	13日 本会議 (第1日)	14日 本会議 (第2日)	15日 常任委員会	16日 常任委員会	20日 議会運営委員会 特別委員会	21日 特別委員会	26日 議会運営委員会 本会議 (第3日)	27日 委員会	28日 決算特別委員会	29日 決算特別委員会	30日 決算特別委員会	10月	4日 決算特別委員会	5日 決算特別委員会	7日 決算特別委員会	12日 議会運営委員会 本会議 (第4日)				
11月	29日 本会議 (第1日)	30日 本会議 (第2日)	12月	1日 常任委員会	2日 常任委員会	5日 議会運営委員会 特別委員会	6日 特別委員会	8日 議会運営委員会 本会議 (第3日)	11月18日 (金)	○請願・陳情の締め切り										

※以上は予定であり、実際の日程は、各定例会開催前の議会運営委員会にて決定します。開会時刻など詳細は、ホームページをご覧ください。事務局までお問い合わせください。